

平成22年6月30日

日本マルチペイメントネットワーク推進協議会
日本マルチペイメントネットワーク運営機構

「Pay-easy (ペイジー)」利用3ヶ月連続で過去最高更新 ～インターネットバンキング・ATMを利用した支払いが増加～

電子決済サービス「Pay-easy (ペイジー)」の利用件数は、平成22年3月から3ヶ月連続で過去最高を更新しました。

「ペイジー収納サービス」(注1)の「オンライン方式」(※)は、3月に月間の利用件数・金額がともに過去最高を更新し、4月・5月も連続で利用件数が過去最高を更新しました。特に5月の利用件数は、初めて月間200万件を突破しました。

これにより、「ペイジー収納サービス」全体でも、3月に利用金額が8,400億円超、5月には利用件数が約470万件と、過去最高を記録しております。

※オンライン方式…インターネットバンキング・モバイルバンキング・ATMを使い、夜間や休日でもリアルタイムに支払うことができるペイジー収納サービスの方式。
その利便性により、国庫金、地方公金、民間料金の支払いで利用が広がっています。

【平成22年3月～5月の月間利用状況】

	「オンライン方式」<推移は図1参照>		「ペイジー収納サービス」全体	
	利用件数	利用金額	利用件数	利用金額
3月	<u>179万件</u> (123%)	<u>6,729億円</u> (171%)	311万件 (106%)	<u>8,439億円</u> (149%)
4月	<u>184万件</u> (126%)	2,616億円 (123%)	331万件 (109%)	3,598億円 (115%)
5月	<u>208万件</u> (123%)	4,651億円 (173%)	<u>469万件</u> (105%)	6,111億円 (147%)

下線太字：過去最高値更新、()内は対前年同月比

「オンライン方式」で過去最高の利用件数を記録した5月の利用内容を分析すると、インターネットショッピング等の民間料金での利用増が継続しているほか、自動車税・固定資産税等の地方公金の納付を中心とした利用が特に増加に寄与しています。地方公金の利用件数は、過去最高の月間41万件を記録しました。

地方公金においては、現在、地方公共団体等から「ダイレクト方式」(注2)の地方公金収納への展開の要望を受け、推進協議会で具体的検討を開始したことに加え、実証実験を行っている自治体クラウドを活用したペイジー導入検討、「地方税ポータルシステム (eLTAX)」導入団体増加などの動きもあり、今後、一層のペイジー利用拡大が期待されます。

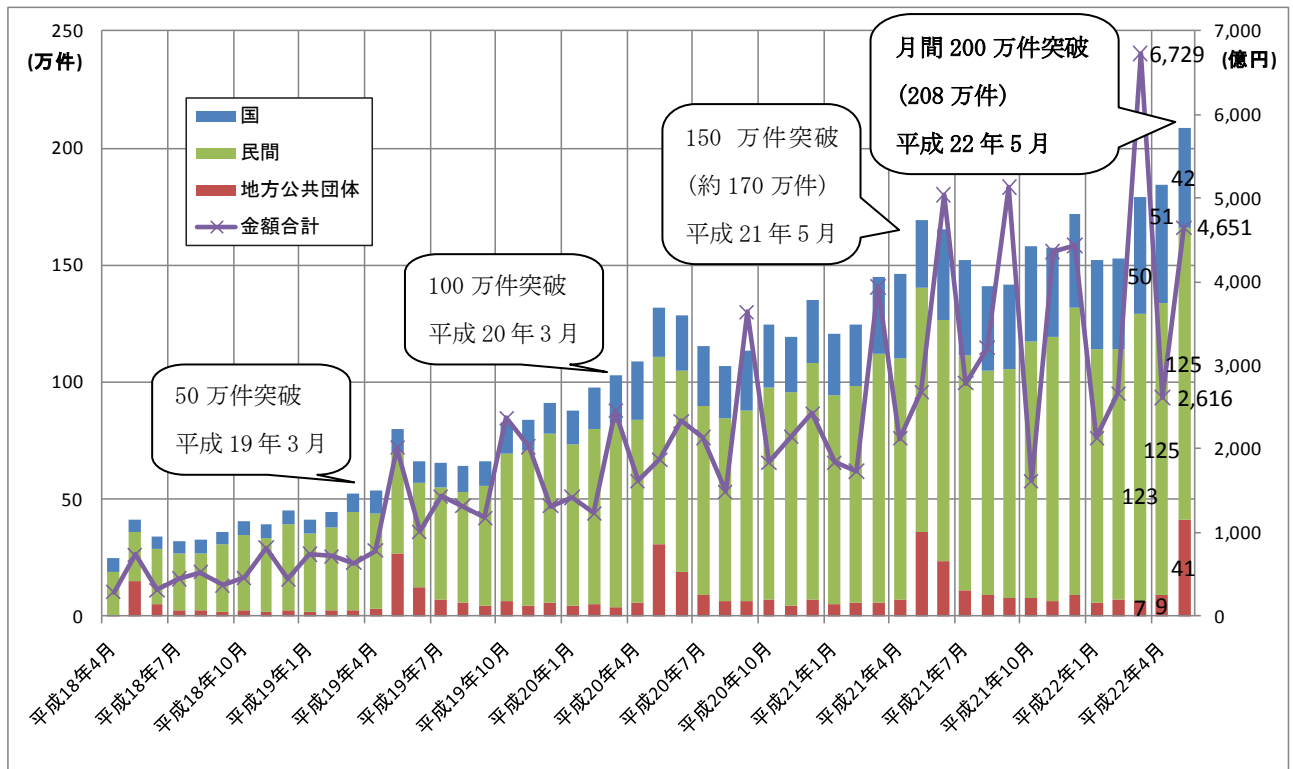


図1. オンライン方式 月別利用件数・金額の推移

推進協議会・運営機構では、皆様に便利で安心な決済手段を提供するため、引き続きペイジーのサービス向上、益々の普及・利用促進に努めてまいりますので、今後とも関係各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

以上

(注1) ペイジー収納サービスとは

- ・ 税金や公共料金、各種料金などを、パソコンや携帯電話、ATM等を利用して、「いつでも、どこでも、あんしん、かんたん」に支払うことができるサービスです。
- ・ 「Pay-easy」マークが付いている納付書・請求書や、支払い方法として「ペイジー」が選択できるサイトでの料金の支払いなどに利用でき、多額の資金でも安全かつ確実に決済することが可能です。
- ・ 国内のほとんどの金融機関で利用可能です。(平成22年5月末現在 1,492 機関)
- ・ 平成13年度にサービスを開始し、平成23年度(来年度)、サービス開始10周年を迎えます。

(注2) ダイレクト方式とは

- ・ 税金や手数料等の納付者が、官庁のWEBサイト等にて電子申請を行うことにより、ワンストップで電子納付まで完了する方式です(あらかじめ、納付者、収納機関(官庁)、金融機関の三者間での口座振替契約が必要です)。

連絡先：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会事務局	松川、本田
日本マルチペイメントネットワーク運営機構事務局	佐方、岡島
「Pay-easy (ペイジー)」ホームページURL： http://www.pay-easy.jp	